

# N I C U等入院児の在宅移行支援事業補助金交付要綱

(制定) 平成29年5月29日28福保医救第1441号

## 第1 通則

平成29年5月29日付28福保医救第1441号「N I C U等入院児の在宅移行支援事業実施要綱（以下「実施要綱」という。）」に基づいて行うN I C U等入院児の在宅移行支援事業に要する経費について、予算の範囲内において交付する。交付手続等は、東京都補助金交付規則（昭和37年9月29日規則第141号）、東京都補助金等交付規則の施行について（昭和37年12月11日通達37財主調発第20号）及び本要綱の定めるところによる。

## 第2 目的

この補助金は、実施要綱に基づきN I C U等入院児の在宅移行支援を行う病院、訪問看護事業所に対し補助金を交付することにより、在宅療養への円滑な移行を推進するとともに、退院後の安定した生活の継続に資することを目的とする。

## 第3 補助対象

### 1 補助対象者

実施要綱第2に定める者とする。

### 2 補助対象経費

別表のとおりとする。

### 3 補助対象者の制限

次に掲げる団体は、この要綱に基づく補助金の交付の対象としない。

- (1) 暴力団（東京都暴力団排除条例（平成23年東京都条例第54号。以下「暴排条例」という。）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）
- (2) 法人その他の団体の代表者、役員又は使用人その他の従業員若しくは構成員に暴力団員等（暴力団並びに暴排条例第2条第3号に規定する暴力団員及び同条第4号に規定する暴力団関係者をいう。）に該当する者があるもの

## 第4 補助金の算定

この補助金の交付額は、別表の第1欄に掲げる事業区分ごとに第2欄に掲げる額により算出された額とする。ただし、算出された額に100円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

なお、補助事業者の交付額を合算した総額が、補助金の予算額を超える場合には、必要な調整を行うものとする。

## 第5 交付申請

補助金の交付を受けようとする者（以下「申請者」という。）は、別紙第1号様式を別に定める期日までに、知事に提出しなければならない。

## 第 6 交付決定

知事は、第 5 の規定により補助金の交付申請を受けたときは、当該申請書の内容を審査し、適当と認めるときは、第 9 の条件を付して補助金の交付を決定するとともに、申請者に通知する。

## 第 7 変更申請手続

申請者は、この補助金の交付決定後、事情の変更により申請の内容を変更して追加交付申請等を行う場合には、第 5 に定める規定に基づき、別に定める期日までに行うものとする。

## 第 8 申請の撤回

申請者は、この補助金の交付の決定の内容又はこれに付された条件に異議があるときは、この交付決定通知の受領後 14 日以内に申請の撤回をすることができる。

## 第 9 交付の条件

補助金の交付の決定に当たっては、補助金の交付の目的を達成するために、別記補助条件を付すものとする。

## 附 則

この要綱は、決定の日から施行し、平成 29 年 4 月 1 日から適用する。

別表

N I C U等入院児の在宅移行支援事業補助金交付要綱

1 事業区分	2 基準額	3 対象経費	4 補助率
(1) 周産期母子医療センター等職員による自宅への訪問指導及び外出・外泊訓練の支援	1回当たり 知事が定める額  ※1日2回を限度とする。	退院前の自宅訪問や、外出・外泊訓練時に、付き添い支援する場合の経費	10分の10
(2) 訪問看護事業所による退院に向けた支援	1回当たり 知事が定める額	退院調整のための会議等への出席や、医療ケアを要する児の看護技術習得、その他在宅療養への移行に関する支援のために病院を訪問する場合の経費	10分の10
(3) 訪問看護事業所による外出・外泊訓練の支援	1回当たり 知事が定める額  ※1日2回を限度とする。	退院前の自宅訪問や、外出・外泊訓練時に、付き添い支援する場合の経費	10分の10

## 別 記

### 補助条件

#### 1 事情変更による決定の取消し等

- (1) 知事は、補助金の交付決定をした場合において、その後の事情の変更により特別の必要が生じたときは、補助金の交付決定の全部若しくは一部を取り消し、又はその決定内容若しくはこれに付した条件を変更することがある。ただし、補助事業のうち、既に経過した期間に係る部分については、この限りではない。
- (2) 前号の規定により補助金の交付決定を取り消すことがある場合は、天災地変その他補助金の交付決定後生じた事情の変更により、補助事業の全部又は一部を継続する必要がなくなつたと認める場合に限るものとする。
- (3) (1)の規定による補助金の交付決定の取消しにより特別に必要となつた事務又は事業に対しては、補助事業に係る残務整理に要する経費、及び補助事業を行うため締結した契約の解除により必要となつた賠償金の支払いに要する経費に係る補助金を交付する。
- (4) 前号の規定による補助金交付額の当該経費に対する割合、その他その交付については、前(1)の規定による取消しに係る補助事業についての補助金に準ずるものとする。

#### 2 承認事項

補助金の交付決定を受けた者（以下「補助事業者」という。）は、補助事業が次のいずれかに該当する場合は、あらかじめその理由及びその他必要事項を記載した書面を知事に提出し、承認を受けなければならない。ただし、(1)及び(2)に掲げる事項のうち、軽微なものについてはこの限りではない。

- (1) 補助事業に要する経費の配分を変更しようとするとき。
- (2) 補助事業の内容を変更しようとするとき。
- (3) 補助事業を中止し、又は廃止しようとするとき。

#### 3 事故報告

補助事業者は、補助事業の遂行が困難となつた場合は、速やかにその理由及びその他必要事項を書面により知事に報告し、その指示を受けなければならない。

#### 4 状況報告

知事は、補助事業の円滑適正な執行を図るため、必要と認めるときは、補助事業の実施状況、経理状況及びその他必要な事項について報告を徴し、又は検査を行うことがある。

#### 5 遂行命令等

- (1) 知事は、補助事業者が提出する報告書及び地方自治法（昭和22年法律第67号）第221条第2項の規定による調査等により、その者の補助事業等が交付決

定の内容及びこれに付した条件に従って遂行されていないと認めるときは、補助事業者に対し、これらに従って当該補助事業を遂行するよう命ずる。

(2) 補助事業者が(1)の命令に違反したときは、知事は、補助事業者に対し、当該補助事業の一時停止を命ずることができる。

(3) 前号の一時停止を命ずる場合において、補助事業者が補助金の交付決定の内容及びこれに付した条件に適合させるための措置を、指定する期日までにとらないときは、知事は、10の規定により当該補助金の交付決定の全部又は一部を取り消すことができる。

## 6 帳簿の備え付け等

補助事業者は、事業に係る収入及び支出を明らかにした帳簿を備え、当該収入及び支出について証拠書類を整理し、かつ当該帳簿及び証拠書類を補助金の額の確定の日（事業の中止又は廃止の承認を受けた場合には、その承認を受けた日）の属する年度の終了後5年間保管しておかなければならない。

## 7 実績報告

補助事業者は、補助事業が完了したとき又は東京都の会計年度が終了したときは、別紙第2号様式に係る書類を添えて補助事業の実績を、指定する期日までに報告しなければならない。

## 8 補助金額の確定等

知事は、7による事業実績の報告があったときは、事業実績報告書の審査及び必要に応じて行う現地調査等により、その報告に係る補助事業の成果が補助金の交付の決定の内容及びこれに付した条件に適合するものであるかどうかを調査し、適合すると認めたときは、交付すべき補助金の額を確定し、補助事業者に通知する。

## 9 是正のための措置

知事は、8による審査等の結果、補助事業の成果が補助金の交付決定の内容及びこれに付した条件に適合しないと認めるときは、これに適合させるための措置をとるべきことを命ずるものとする。

## 10 決定の取消し

(1) 知事は、補助事業者が次の一に該当するときは、補助金の交付決定の全部又は一部を取り消すものとする。

ア 偽り、その他不正の手段により補助金の交付を受けたとき。

イ 補助金を他の用途に使用したとき。

ウ 補助金の交付決定の内容及びこれに付した条件、その他法令若しくはこの要綱による指示に違反したとき。

(2) 前号の規定は、8の規定により交付すべき補助金の額の確定があった場合においても適用する。

## 11 補助金の返還

- (1) 知事が 1 又は 10 の(1)の規定によりこの交付決定の全部又は一部を取り消した場合において、補助事業者が補助事業の当該取り消しに係る部分に関し、既に補助金を受領している場合には、指定する期日までに取り消された金額を返還しなければならない。
- (2) 前号の規定は、8 の規定により交付すべき補助金の額が確定した場合において既にその額を超える補助金を受領している場合においても適用する。

## 12 違約加算金

10 の規定により、知事が補助金の交付決定の全部又は一部の取消しをした場合において、補助金の返還を命じたときは、補助事業者はその命令に係る補助金の受領の日から納付の日までの日数に応じ、当該補助金の額（その一部を返納した場合におけるその後の期間については、既納額を控除した額）につき年 10.95 パーセントの割合で計算した違約加算金（100 円未満の場合を除く。）を納付しなければならない。

## 13 違約加算金の計算

12 の(1)の規定により加算金の納付を命じた場合において、補助事業者の納付した金額が返還を命じた補助金の額に達するまでは、その納付金額は、まず当該返還を命じた補助金の額に充てるものとする。

## 14 延滞金

知事が補助事業者に対し、補助金の返還を命じた場合において、補助事業者がこれを納期日までに納付しなかったときは、納期日の翌日から納付の日までの日数に応じ、その未納付額につき年 10.95 パーセントの割合で計算した延滞金（100 円未満の場合を除く。）を納付しなければならない。

## 15 延滞金の計算

知事が 14 の規定により、延滞金の納付を命じた場合において、補助事業者が返還を命じられた補助金の未納額の一部を納付したときは、当該納付の日の翌日以後の期間に係る延滞金の計算の基礎となるべき未納付額は、その納付額を控除した額によるものとする。

## 16 他の補助金の一時停止等

- (1) 知事は、補助事業者に対し補助金の返還を命じ、補助事業者が当該補助金、違約加算金又は延滞金の全部又は一部を納付しない場合において、同種の事務又は事業について交付すべき補助金があるときは、相当の限度において、その交付を一時停止し、又は当該補助金と未納付額とを相殺することが出来るものとする。
- (2) 当該補助金の交付と対象経費と重複して、他の補助金等の交付を受けてはならない。